



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 直輝 TEL 052-559-0121
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	285,954	6.4	8,543	0.3	10,072	△3.7	6,267	12.4
2025年6月期	268,655	6.2	8,516	155.7	10,464	97.2	5,573	221.5

（注）包括利益 2026年6月期 7,725百万円（32.9％） 2025年6月期 5,814百万円（68.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	164.88	—	5.1	4.8	3.0
2025年6月期	144.61	—	4.7	5.1	3.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	214,443	126,359	58.9	3,277.11
2025年6月期	205,920	121,142	58.8	3,142.59

（参考）自己資本 2026年6月期 126,359百万円 2025年6月期 121,142百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	10,712	△10,575	△456	15,729
2025年6月期	9,080	△8,574	△3,443	15,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,927	34.6	1.6
2026年6月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,062	33.4	1.7
2027年6月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		35.8	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,000	7.2	4,550	21.9	5,185	15.3	3,210	16.4	84.44
通期	306,000	7.0	10,500	22.9	11,900	18.1	6,375	1.7	167.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	38,888,000株	2025年6月期	38,888,000株
2026年6月期	329,828株	2025年6月期	339,313株
2026年6月期	38,011,911株	2025年6月期	38,545,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	283,723	6.5	8,547	1.0	10,122	△3.1	6,194	9.7
2025年6月期	266,425	6.3	8,464	158.0	10,450	99.7	5,645	223.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	162.96	—
2025年6月期	146.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	210,362	123,042	58.5	3,191.09
2025年6月期	203,350	119,223	58.6	3,092.80

(参考) 自己資本 2026年6月期 123,042百万円 2025年6月期 119,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）における事業環境におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品や日用品を中心とした物価上昇の継続により、消費者の節約志向や選別消費の傾向は根強く残りました。また、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや、原材料、エネルギー価格の上昇など、先行きの不透明な状況が続きました。スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向の高まりや、注目度の高いスポーツイベントの開催などを背景に、競技・一般スポーツ関連商品が堅調に推移いたしました。一方で、物価高による買い控えや選別姿勢の強まりに加え、残暑や暖冬などの気候面が需要動向に大きく影響いたしました。特にアパレルを中心としたシーズン商品につきましては、不安定な気温変化による需要の変動が大きく、販売動向に影響を受ける状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、新規出店、既存店のリニューアル、EC事業の強化などによって市場シェアの拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回ることとなりました。商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年を上回りました。全体的な需要は勢いに欠けたものの、取り扱いを強化している中古クラブの着実な伸長が下支えしたほか、下半期にかけては主力となる新製品クラブの発売が売上を牽引したことで堅調な推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年を上回りました。最注力領域としているランニング用品の成長が年間を通して続き全体を牽引いたしました。また、ラケットスポーツも好調な推移が続いたほか、第4四半期にかけてはワールドカップ開催によってサッカー関連の売上も伸長いたしました。スポーツライフスタイルでは、カジュアルウェアが気候の影響を強く受けて低調に推移したものの、リカバリーインナーなどの機能性アイテムやバッグなどの小物類の好調が継続いたしました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年を上回りました。気温の影響による伸び悩みはあったものの、アウトドアアパレルが着実に成長しているほか、取り扱いを拡大しているトレッキング用品も堅調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高は前年を下回りました。シーズン前半が雪不足の影響から低調な推移となり、シーズン後半にかけては持ち直しの動きが見られたものの、前半の遅れを補うには至りませんでした。

利益面につきましては、販売の伸び悩みにより過剰感の強まったアパレルを中心に在庫消化を強めたことに加え、節約志向の根強い状況下において、シェア確保に向けたセール等の施策を強化したことで、売上総利益率は前年に比べて低下いたしました。コスト面では、新規出店や既存店の改装投資による経費増加に加え、人件費を中心として全体的にコスト水準の上昇が続いているものの、全社的な売上高の確保が堅調であったことにより、売上高販管費率は改善いたしました。これらの結果として、当連結会計年度の営業利益は前年に比べて増加いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態7店舗、ゴルフ業態3店舗、その他1店舗を出店し、スポーツ業態2店舗、ゴルフ業態2店舗を閉鎖した結果、2026年6月末の店舗数はスポーツ業態190店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態21店舗、その他2店舗の計409店舗となり、売場面積は6,016坪増加し264,614坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は285,954百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益8,543百万円（同0.3%増）、経常利益10,072百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,267百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,523百万円増加し、214,443百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、商品及び製品および退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,306百万円増加し、88,084百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,216百万円増加し、126,359百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、15,729百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は10,712百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9,366百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は10,575百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,756百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は456百万円となりました。主な要因は、長期借入金による収入4,000百万円により資金が増加した一方、短期借入金の増減額1,500百万円および配当金の支払額1,869百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	57.6	62.0	58.1	58.8	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	40.8	39.0	44.4	36.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.5	1.9	1.1	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	105.0	129.1	109.8	66.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2022年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は今後も持ち直しの動きが期待されるものの、中東情勢の緊迫化を始めとする地政学リスクの高まりや、原材料・エネルギー価格の上昇、円安の進行などの難しい経営環境が続くことが予想されております。一方で、スポーツ用品小売市場においては、さらなる健康志向の高まりや、機能性の高いスポーツ・アウトドアアイテムの日常利用といった機会の拡大に加え、注目度の高いスポーツイベントの開催や、インバウンド需要による下支えなどを背景に、底堅い推移を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定した「中期経営計画2029」における重点取組に基づき、堅調な推移が続くスポーツ領域の強化を軸とした、売上成長・シェア拡大の取組を加速してまいります。リアル（店舗）領域においては、関西初となる旗艦店「Alpen OSAKA」の開業を始めとした、新規出店によって店舗網を強化していくとともに、既存店のリニューアルも引き続き推進し、体感型売場へのアップデートと、最新の地域事情およびトレンドに合わせた商品構成への見直しを行ってまいります。また、店舗スタッフの「リアルプレイヤー」としての育成も推進し、各領域における専門度を高めることで差別化を図ってまいります。

デジタル領域におきましては、自社ECサイト『Alpen Online』を軸としながら、外部モールにおいても効果的に販促施策を実行し、EC事業の成長を加速してまいります。また、情報発信のさらなるデジタルシフトを進めるとともに、アルペングループメンバーズ会員向けの会員属性や購買行動の分析を踏まえた発信の強化、店舗・デジタルの双方向での送客導線の強化を推進し、スポーツ専門店No.1としての充実した、より満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

その他、商品面において差別化につながる独自性の高いアイテムを着実に拡大させていくほか、昨今の気候面の変化に合わせた商品構成の見直しについても進めてまいります。また、足元で急速に進化するAIや機械学習などの新技術の導入、活用により、各種業務の効率化および管理精度の向上を図り、収益性の改善に繋げてまいります。

以上の施策による、次期（2027年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高306,000百万円、連結営業利益10,500百万円、連結経常利益11,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,375百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,150	15,585
売掛金	13,038	13,861
有価証券	—	500
商品及び製品	81,048	83,527
その他	4,452	4,160
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	113,597	117,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,689	92,706
減価償却累計額	△64,045	△66,139
建物及び構築物（純額）	23,644	26,567
土地	13,454	13,454
リース資産	3,477	2,918
減価償却累計額	△2,003	△1,890
リース資産（純額）	1,473	1,027
その他	25,669	28,847
減価償却累計額	△14,726	△17,279
その他（純額）	10,943	11,567
有形固定資産合計	49,514	52,616
無形固定資産	2,665	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964	4,516
差入保証金	19,968	20,630
退職給付に係る資産	3,145	5,293
繰延税金資産	6,553	5,912
その他	8,488	8,540
減価償却累計額	△2,925	△2,957
その他（純額）	5,563	5,583
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	40,141	41,884
固定資産合計	92,322	96,902
資産合計	205,920	214,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,957	17,931
電子記録債務	27,652	28,191
短期借入金	6,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
未払法人税等	2,791	2,220
契約負債	3,143	3,560
引当金	419	385
その他	12,269	11,973
流動負債合計	73,233	68,764
固定負債		
長期借入金	—	8,000
リース債務	1,774	1,310
引当金	796	760
退職給付に係る負債	115	125
資産除去債務	7,498	7,785
その他	1,358	1,337
固定負債合計	11,543	19,320
負債合計	84,777	88,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	81,170	85,026
自己株式	△671	△768
株主資本合計	117,289	121,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,254
繰延ヘッジ損益	14	113
為替換算調整勘定	23	54
退職給付に係る調整累計額	1,595	2,888
その他の包括利益累計額合計	3,853	5,311
純資産合計	121,142	126,359
負債純資産合計	205,920	214,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	268,655	285,954
売上原価	161,090	172,916
売上総利益	107,564	113,037
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,934	30,597
退職給付費用	122	189
賞与引当金繰入額	373	354
賃借料	24,273	25,976
その他	45,344	47,376
販売費及び一般管理費合計	99,048	104,494
営業利益	8,516	8,543
営業外収益		
受取利息	83	90
不動産賃貸料	1,152	1,152
協賛金収入	300	—
その他	1,223	1,343
営業外収益合計	2,759	2,586
営業外費用		
支払利息	117	193
支払手数料	—	138
不動産賃貸費用	589	616
その他	104	108
営業外費用合計	811	1,057
経常利益	10,464	10,072
特別利益		
固定資産売却益	260	0
違約金収入	327	—
事業譲渡益	—	260
その他	11	15
特別利益合計	600	276
特別損失		
固定資産除売却損	54	121
店舗閉鎖損失	327	—
減損損失	2,469	857
その他	113	2
特別損失合計	2,965	982
税金等調整前当期純利益	8,099	9,366
法人税、住民税及び事業税	2,944	3,147
法人税等調整額	△419	△49
法人税等合計	2,525	3,098
当期純利益	5,573	6,267
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,573	6,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	5,573	6,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	33
繰延ヘッジ損益	14	99
為替換算調整勘定	△2	30
退職給付に係る調整額	△195	1,293
その他の包括利益合計	240	1,457
包括利益	5,814	7,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,814	7,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	77,523	△685	113,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			5,573		5,573
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,646	14	3,662
当期末残高	15,163	21,626	81,170	△671	117,289

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,797	—	25	1,790	3,613	117,240
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益						5,573
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	424	14	△2	△195	240	240
当期変動額合計	424	14	△2	△195	240	3,902
当期末残高	2,221	14	23	1,595	3,853	121,142

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	81,170	△671	117,289
当期変動額					
剰余金の配当			△1,869		△1,869
親会社株主に帰属する当期純利益			6,267		6,267
自己株式の取得				△5,540	△5,540
自己株式の処分		△544		5,424	4,879
譲渡制限付株式報酬		2		18	21
利益剰余金から資本剰余金への振替		541	△541		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,856	△97	3,759
当期末残高	15,163	21,626	85,026	△768	121,048

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,221	14	23	1,595	3,853	121,142
当期変動額						
剰余金の配当						△1,869
親会社株主に帰属する当期純利益						6,267
自己株式の取得						△5,540
自己株式の処分						4,879
譲渡制限付株式報酬						21
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	99	30	1,293	1,457	1,457
当期変動額合計	33	99	30	1,293	1,457	5,216
当期末残高	2,254	113	54	2,888	5,311	126,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,099	9,366
減価償却費	6,049	6,405
のれん償却額	140	140
契約負債の増減額(△は減少)	185	417
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△53	△36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△268	△230
差入保証金等の家賃相殺額	260	256
受取利息及び受取配当金	△321	△240
支払利息	117	193
固定資産除売却損益(△は益)	△206	121
減損損失	2,469	857
売上債権の増減額(△は増加)	148	△822
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,424	△2,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,615	1,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,205	△616
その他	5	△455
小計	9,790	14,361
利息及び配当金の受取額	275	204
利息の支払額	△82	△161
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△903	△3,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,080	10,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,549	△8,756
有形固定資産の売却による収入	454	0
無形固定資産の取得による支出	△655	△695
長期前払費用の取得による支出	△74	△161
差入保証金の差入による支出	△1,996	△1,208
差入保証金の回収による収入	538	44
事業譲渡による収入	—	286
その他	△290	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△10,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,500
長期借入れによる収入	—	4,000
リース債務の返済による支出	△496	△392
自己株式の取得による支出	△0	△5,540
自己株式の処分による収入	—	4,879
配当金の支払額	△1,927	△1,869
その他	△18	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,866	△244
現金及び現金同等物の期首残高	18,840	15,974
現金及び現金同等物の期末残高	15,974	15,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）及び当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	3,142円59銭	3,277円11銭
1株当たり当期純利益金額	144円61銭	164円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,573	6,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	5,573	6,267
期中平均株式数 (千株)	38,545	38,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社はT O P I X等の浮動株時価総額を基準とするインデックス運用を通じた株価の維持向上および東証プライム市場における上場維持基準の持続的な充足を目的とし、市場における流通株式比率を向上させる取組みを進めており、2025年12月24日の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式2,330,000株を5,540百万円で取得した後、当連結会計年度末までに2,330,000株を市場で売却し、自己株式が5,424百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額の算定は移動平均法によっております。